

株 主 各 位

第105期定時株主総会招集ご通知に際しての
インターネット開示情報

平成25年5月31日

三 櫻 工 業 株 式 会 社

目 次

1. 連結計算書類の連結注記表 … 1 頁
2. 計算書類の個別注記表 … 7 頁

上記の事項は、法令および当社定款第14条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.sanoh.com/ja/IR/>) に掲載されることにより、株主の皆様提供したとみなされる情報です。

連結注記表

I. 連結計算書類作成の基本となる重要な事項に関する注記

1. 連結の範囲に関する事項
 - 連結子会社数
29社（フルトンプロダクツ工業株式会社他28社）
なお、中部三櫻株式会社は、平成16年9月30日開催の臨時株主総会において解散する旨決議し、清算中であります。
 - 非連結子会社数
なし
2. 持分法の適用に関する事項
 - (1) 持分法適用会社数
なし
 - (2) 持分法非適用会社数
関連会社3社
（サンオー フルトン（フィリピンズ）Inc.他2社）
なお、関連会社3社（サンオー フルトン（フィリピンズ）Inc.他2社）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響は軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。
3. 連結子会社の決算日等に関する事項
連結子会社のうちサンオー アメリカ Inc.他21社の決算日は12月31日であります。連結計算書類の作成にあたっては、同日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項
 - (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
 - ① 有価証券
その他有価証券
時価のあるもの
連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出）
時価のないもの
移動平均法による原価法
 - ② デリバティブ
時価法
 - ③ たな卸資産
製品及び仕掛品
総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
原材料及び貯蔵品
移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
 - (2) 重要な固定資産の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産
（リース資産を除く）
定率法
なお、在外連結子会社は定額法
ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。
 - ② 無形固定資産
（リース資産を除く）
定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

- ③ リース資産
- リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 賞与引当金
- 従業員の賞与支出に備えて、賞与支給見込額の当連結会計期間負担額を計上しております。
- ② 役員賞与引当金
- 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当連結会計期間負担額を計上しております。
- ③ 製品保証引当金
- 製品の品質保証費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎とした見積額及び個別案件に対する見積額を計上しております。
- ④ 退職給付引当金
- 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
- なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法によりそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。
- 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。
- ⑤ 役員退職引当金
- 当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上してまいりましたが、平成19年6月27日付で役員退職慰労金制度を廃止したため、同日以降新規の引当計上を停止し、現任取締役及び監査役が同日以前に在任していた期間に応じて引当計上した額を計上しております。
- 一部の国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
- 外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。
- (5) のれんの償却方法及び償却期間
- のれんの償却については、原則として20年以内の期間で均等償却しております。
- (6) 消費税等の会計処理
- 税抜方式によっております。

II. 会計方針の変更に関する注記

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に従い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。これによる当連結会計年度の損益への影響は軽微であります。

III. 未適用の会計基準等

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

1. 概要

(1) 連結貸借対照表上の取扱い

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を、税効果を調整の上、純資産の部（その他の包括利益累計額）に計上することとし、積立状況を示す額を負債（又は資産）として計上することとします。

(2) 連結損益計算書上の取扱い

数理計算上の差異及び過去勤務費用の発生額のうち、費用処理されない部分についてはその他の包括利益に含めて計上し、その他の包括利益累計額に計上されている未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用のうち、当期に費用処理された部分についてはその他の包括利益の調整（組替調整）を行うこととなります。

2. 適用予定日

平成25年4月1日以降開始する連結会計年度の期末から適用予定

3. 当会計基準等の適用による影響

連結計算書類作成時において連結計算書類に与える影響は、現在評価中であります。

IV. 誤謬の訂正に関する注記

当社の厚生年金基金制度の一部について、退職給付引当金及びこれに対応する繰延税金資産が未計上となっております。

この誤謬の訂正を行った結果、修正再表示を行う前と比べて、当連結会計年度の期首利益剰余金が1,091百万円減少しております。

V. 連結貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産

（単位：百万円未満四捨五入）

建	物	機 械 装 置	土 地	合 計
	130	443	133	706

上記物件は、長期借入金50百万円及び短期借入金65百万円の担保に供しております。

2. 保証債務

従業員金融機関からの借入債務

2百万円

VI. 連結損益計算書に関する注記

1. 受取保険金

「受取保険金」は、タイ国における洪水による被害に対応する受取保険金586百万円です。

2. 減損損失

当連結会計年度において、減損損失を計上した資産は以下の通りです。

(単位：百万円未満四捨五入)

用 途	種 類	場 所	減 損 損 失
遊休資産	土地	東京都渋谷区	153

当社グループは、管理会計上の区分等をもとにキャッシュフローの相互補完性を考慮したうえ、事業所または地域別に集約した事業拠点ごとに資産のグルーピングを行っております。また遊休資産については、個別資産ごとに資産のグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（153百万円）として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は固定資産税評価額を基に算定した正味売却価額により測定しております。

VII. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当連結会計年度の末日における発行済株式の総数

普通株式	37,112,000株
自己株式	715,944株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額等

決 議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基 準 日	効力発生日
平成24年5月17日 取締役会	普通株式	346百万円	9円50銭	平成24年3月31日	平成24年6月4日
平成24年11月13日 取締役会	普通株式	382百万円	10円50銭	平成24年9月30日	平成24年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

① 取締役会決議予定日	平成25年5月14日
② 配当金の総額	382百万円
③ 配当の原資	利益剰余金
④ 1株当たり配当額	10円50銭
⑤ 基準日	平成25年3月31日
⑥ 効力発生日	平成25年6月3日

Ⅶ. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。投資有価証券は株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。デリバティブ取引は、外貨建金銭債権の為替リスクを回避し、安定的な利益確保を図る目的で利用しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

（単位：百万円未満四捨五入）

	連結貸借対照表 計上額(*)	時 価 (*)	差 額
(1) 現金及び預金	7,842	7,842	—
(2) 受取手形及び売掛金	13,601	13,601	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	5,919	5,919	—
(4) 支払手形及び買掛金	(10,068)	(10,068)	—
(5) 未払金	(1,139)	(1,139)	—
(6) 未払法人税等	(1,251)	(1,251)	—
(7) 短期借入金	(8,563)	(8,563)	—
(8) 長期借入金	(2,027)	(2,028)	(1)
(9) デリバティブ取引	(180)	(180)	—

(*) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券 その他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

なお、投資有価証券は、その他有価証券として保有しており、これに関する連結貸借対照表計上額と取得原価の差額は以下の通りです。

（単位：百万円未満四捨五入）

	取 得 原 価	連結貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得価額を超えるもの	2,383	5,878	3,495
連結貸借対照表計上額が 取得価額を超えないもの	62	41	△21
合 計	2,445	5,919	3,473

- (4) 支払手形及び買掛金、並びに(5) 未払金、(6) 未払法人税等、(7) 短期借入金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (8) 長期借入金
変動金利の借入金は、市場金利に連動してその都度金利変更されているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
固定金利の借入金の時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。
- (9) デリバティブ取引
時価は、取引先金融機関から提示された価格等によっております。
- (注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額168百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

IX. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|---------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 999円41銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 44円76銭 |

個別注記表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式、関連会社株式及び関係会社出資金

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

原材料・貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支出に備えて、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 製品保証引当金

製品の品質保証費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎とした見積額及び個別案件に対する見積額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法によりそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

(6) 役員退職引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末支給額を計上しておりましたが、平成19年6月27日付で役員退職慰労金制度を廃止したため、同日以降新規の引当計上を停止し、現任取締役及び監査役が同日以前に在任していた期間に応じて引当計上した額を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

II. 会計方針の変更に関する注記

当社は、法人税法の改正に従い、当事業年度より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。これによる当事業年度の損益への影響は軽微であります。

III. 誤謬の訂正に関する注記

当社の厚生年金基金制度の一部について、退職給付引当金及びこれに対応する繰延税金資産が未計上となっております。

この誤謬の訂正を行った結果、修正再表示を行う前と比べて、当事業年度の期首繰越利益剰余金が1,091百万円減少しております。

IV. 貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産

建	物	合	計
	23百万円		23百万円

上記担保に係る債務はありません。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 33,154百万円

上記減価償却累計額には、減損損失累計額334百万円が含まれております。

3. 保証債務

以下の関係会社及び従業員の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

サンオーアメリカ Inc. 2,953百万円

サンオーインダストリアル デ メキシコ S.A. DE C.V. 1,246百万円

三櫻(無錫)自動車部件有限公司 896百万円

株式会社エス・エス・エス 880百万円

その他 1,573百万円

計 7,548百万円

4. 関係会社に対する債権債務

短期金銭債権 9,846百万円

長期金銭債権 715百万円

短期金銭債務 658百万円

V. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売上高 16,226百万円

仕入高 7,435百万円

営業取引以外の取引高 94百万円

VI. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の数

普通株式 715,944株

Ⅶ. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産（流動）	
未払事業税	77百万円
賞与引当金	273百万円
その他	11百万円
繰延税金資産（流動）の純額	<u>361百万円</u>
繰延税金資産（固定）	
退職給付引当金	3,598百万円
有形固定資産	106百万円
減損損失	118百万円
貸倒引当金	79百万円
その他	298百万円
繰延税金資産（固定）小計	<u>4,198百万円</u>
評価性引当額	<u>△439百万円</u>
繰延税金資産（固定）合計	<u>3,759百万円</u>
繰延税金負債（固定）	
その他有価証券評価差額金	1,229百万円
固定資産圧縮積立金	15百万円
繰延税金負債（固定）合計	<u>1,244百万円</u>
繰延税金資産（固定）の純額	<u>2,515百万円</u>
繰延税金資産の純額	<u>2,876百万円</u>

VII. 関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社

種類	会社等の名称	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関係の内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
					役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	サンオーアメリカ Inc.	19,000千米ドル	自動車部品の製造販売	(所有) 直接100%	兼任3名	当社製品の販売先	当社製品の販売 保証債務	3,042 2,953	売掛金 —	3,010 —
	サンオーインダストリアルデメキシコ S.A. DE C. V.	327,783千ペソ	自動車部品の製造販売	(所有) 直接95%	兼任1名	当社製品の販売先	当社製品の販売 保証債務	3,063 1,246	売掛金 —	3,225 —
	三櫻(無錫)汽車部件有限公司	17,700千米ドル	自動車部品の製造販売	(所有) 直接100%	兼任1名	当社製品の販売先	保証債務	896	—	—
	株式会社エス・エス・エス	200百万円	情報システムの開発販売	(所有) 直接50% 間接50%	兼任3名	システム開発	保証債務	880	—	—

- (注) 1. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。
 2. 製品の販売については、一般の取引条件と同様に決定しております。
 3. 保証債務は子会社の金融機関からの借入に対して債務保証を行っており、保証料は受取っておりません。

VIII. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|---------------|-----------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 1,031円34銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 59円76銭 |